

# 経営比較分析表（平成29年度決算）

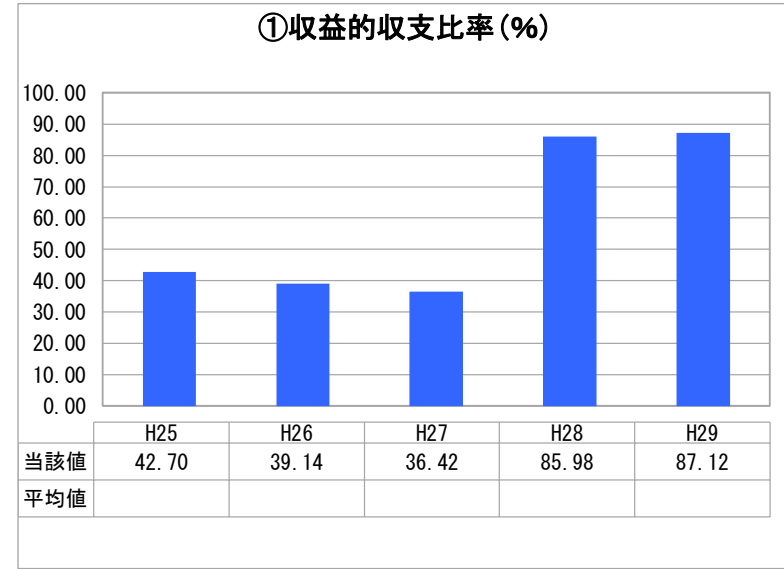
石川県 金沢市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法非適用	下水道事業	小規模集合排水処理	12	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m <sup>3</sup> 当たり家庭料金(円)
-	該当数値なし	0.03	95.89	2,602

人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
454,416	468.64	969.65
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km <sup>2</sup> )	処理区域内人口密度(人/km <sup>2</sup> )
134	0.15	893.33

グラフ凡例	
■	当該団体値(当該値)
—	類似団体平均値(平均値)
【	平成29年度全国平均

## 1. 経営の健全性・効率性



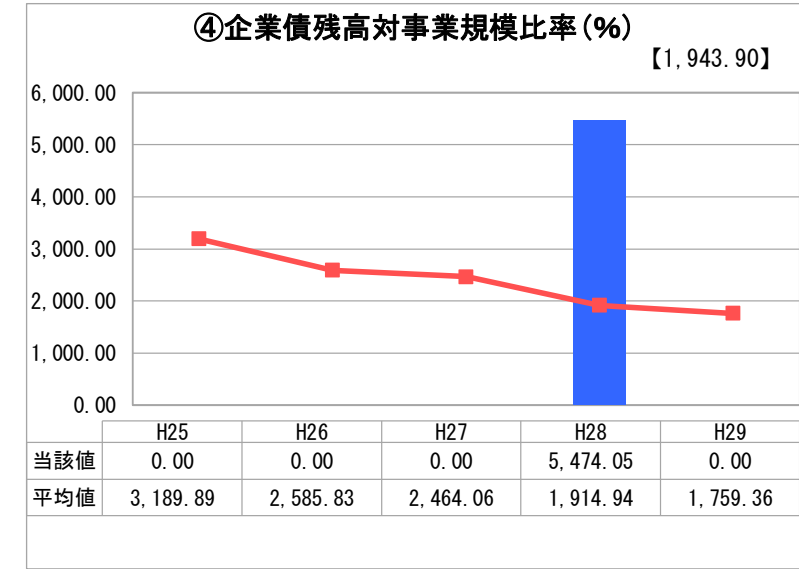
「単年度の収支」



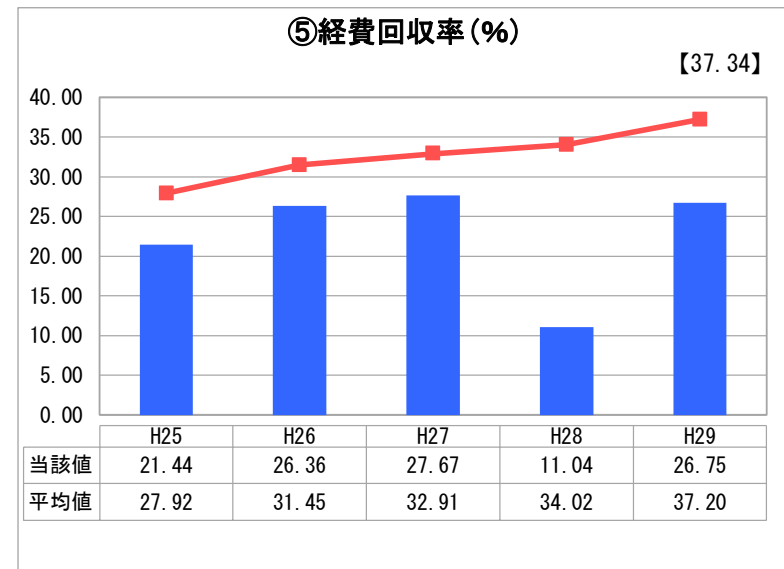
「累積欠損」



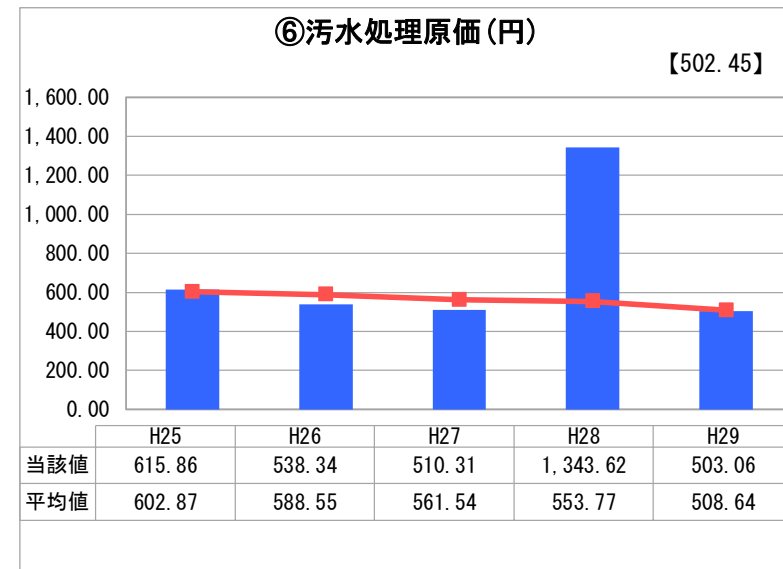
「支払能力」



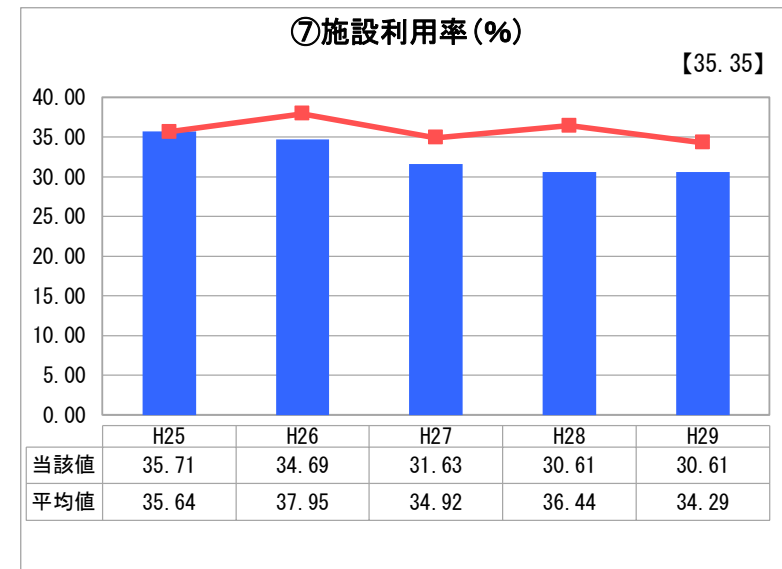
「債務残高」



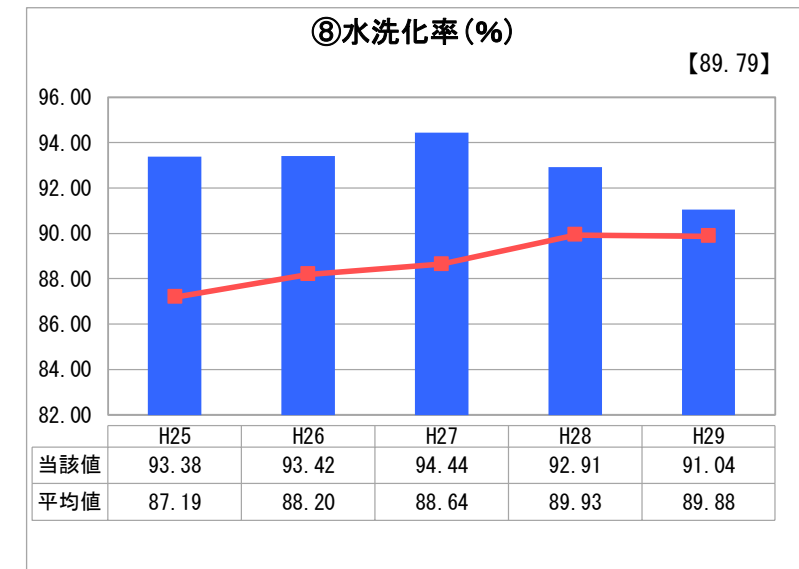
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」

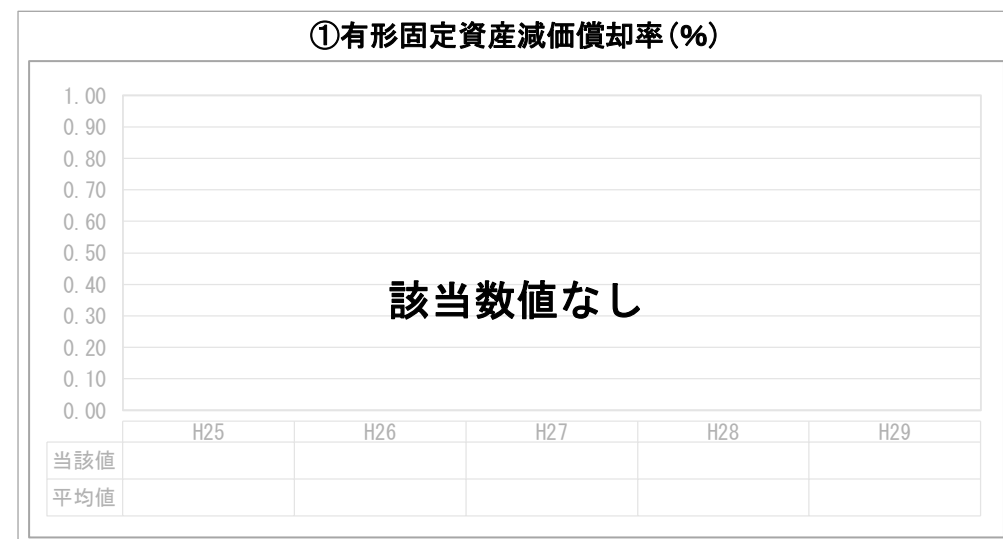


「施設の効率性」



「使用料対象の捕捉」

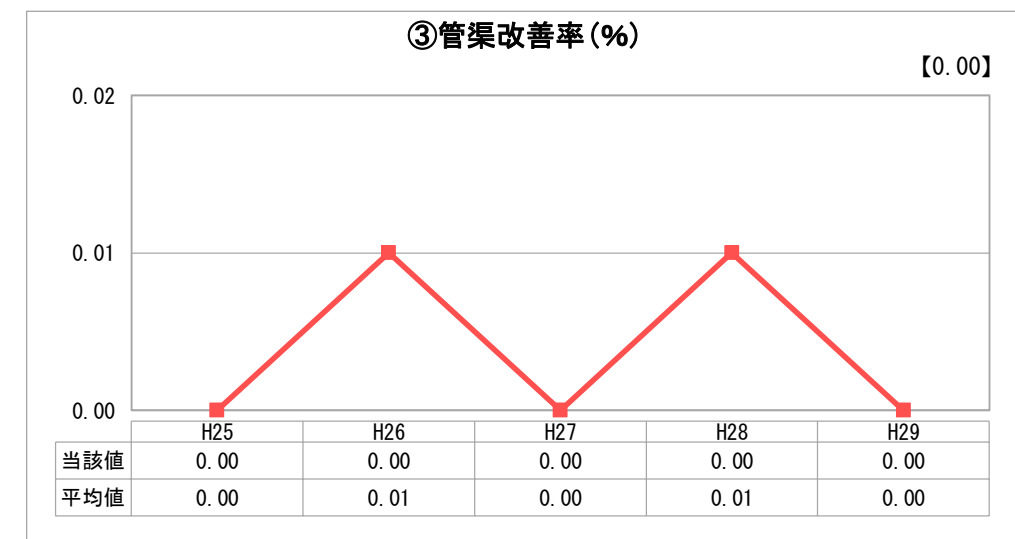
## 2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管渠の経年化の状況」



「管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況」

## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

①収益的収支比率については、事業対象地域の高齢化・過疎化による世帯人数の減などにより、下水道使用料収入が減少していることから100%未満となっている。

④企業債残高対事業規模比率については、平成29年度の決算統計から一般会計から繰り入れる分立式経費の積算方法が変更となったことにより大きく変動しており、28年度以前とは比較できない。

⑤経費回収率については分立式下水道に要する経費の見直しがあったものの、類似団体平均を下回っており、⑥汚水処理原価については同様の理由により類似団体平均とほぼ同水準となっている。引き続き維持管理費の縮減に努めていく必要がある。

その他の指標については、類似団体と比較し概ね経営の効率性は保たれている。

### 2. 老朽化の状況について

小規模集合排水処理施設は3施設あり、最も古いところでは平成10年度に供用を開始している。経年劣化等の進行に対しては、適切かつ迅速に修繕等を行っている。

管渠については現在耐用年数を超えたものはなく、今後も、事業の規模を考慮しつつ、効率的な更新に努めていく。

### 全体総括

世帯人数の減や節水型家電の普及に伴い、料金収入は減少傾向にある。また、処理施設は今後の改築更新費用および維持管理費用の増大が課題となっている。

持続可能な生活排水処理の維持のため、今後処理施設の統合・廃止を進め、改修・更新費用の縮減に努めていく。

また、平成30年4月より公営企業会計を適用し、損益・資産の的確な把握と処理施設等の効率的な投資を行うことで、経営の健全化・効率化に一層取り組んでいく。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。  
 ※ 平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債残高対事業規模比率及び管渠改善率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。